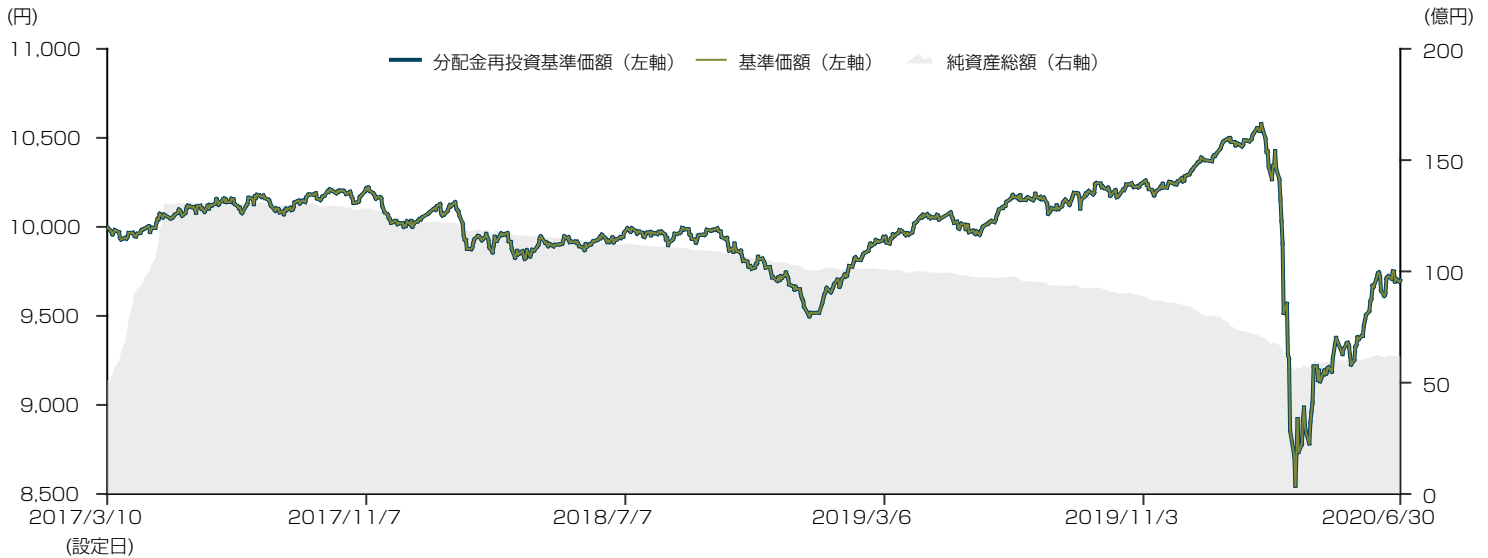


## JPMグローバル高利回りCBファンド (限定追加型・早期償還条項付) 2017-03

## 追加型投信 / 内外 / その他資産 (転換社債)

## 基準価額・純資産総額等の推移



## 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	2.1%	8.7%	-6.5%	-4.3%	-4.3%	-	-3.0%

・基準価額は、信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## ファンド情報

基準価額	9,700円
純資産総額	61.9億円

## ポートフォリオ情報

銘柄数	53
為替ヘッジ比率	98.1%
最終利回り(為替ヘッジ前)	5.4%
為替ヘッジコスト(年率換算)	0.4%
資産構成比率	100.0%
有価証券組入比率	97.2%
コールローン等	2.8%

## 過去5期の分配金実績

第1期	2018年3月	0円
第2期	2019年3月	0円
第3期	2020年3月	0円
設定来累計		0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。

・分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

・コールローン等には外貨預金等を含みます。

・為替ヘッジ比率は、外貨建て資産総額に対する為替ヘッジ金額で計算しています。

・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に有価証券組入比率及び為替ヘッジ比率が100%を超える場合があります。

・最終利回り(為替ヘッジ前)は、現地運用チームが認識している現地月末営業日のポートフォリオ情報に基づくファンドの最終利回り(キャッシュ込み)であり、信託報酬等は考慮していません。

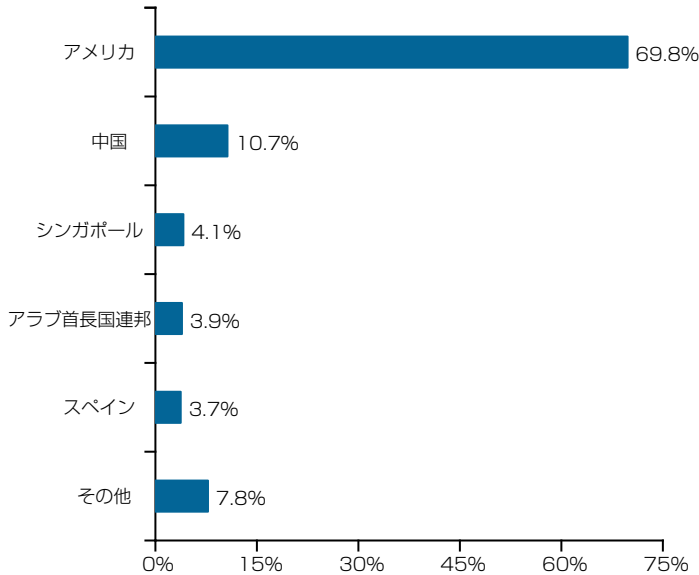
・為替ヘッジコスト(年率換算)は、市場の先物レートを参考に、ファンドの通貨構成比を考慮して簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

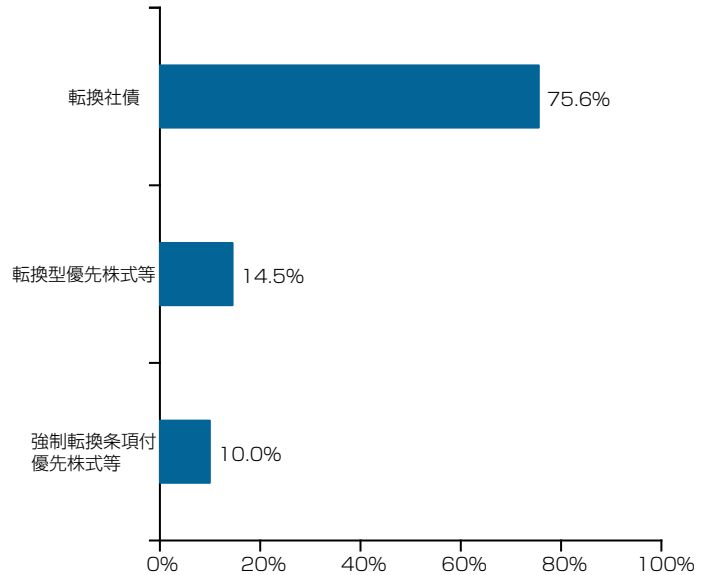
## JPMグローバル高利回りCBファンド（限定追加型・早期償還条項付）2017-03

## ポートフォリオの状況

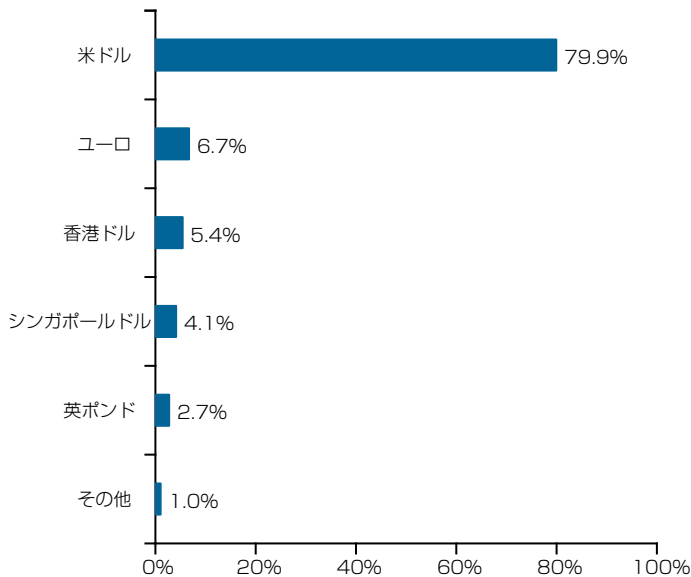
国別構成比率



証券種別構成比率



通貨別構成比率



- ・比率は組入有価証券を100%として計算しております。
- ・比率は四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。
- ・国別は各銘柄（但しCB等（CB・他社株転換社債・優先株式等・ワラント債等を含みます）については転換対象とする株式等）につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。
- ・証券種別は当社の判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。
- ・「転換型優先株式」とは、普通株式への転換権が付されている優先株式をいいます。「強制転換条項付優先株式」とは、一定の期日に必ず普通株式に転換される優先株式をいいます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## JPMグローバル高利回りCBファンド（限定追加型・早期償還条項付）2017-03

## ポートフォリオの状況

## 組入上位10銘柄（2020年5月末現在）

	銘柄名	クーポン	償還日	国	業種	通貨	比率
1	WELLS FARGO CO 7.5% SERIES L PFD	7.500%	-	アメリカ	金融	米ドル	5.5%
2	BANK OF AMERICA CRP 7.25% SERIES L PFD	7.250%	-	アメリカ	金融	米ドル	5.4%
3	LIB MED IT 4% EB	4.000%	2029/11/15	アメリカ	コミュニケーション・サービス	米ドル	4.1%
4	DP WORLD 1.75% CB	1.750%	2024/6/19	アラブ首長国連邦	資本財・サービス	米ドル	3.8%
5	SPIRIT REALTY 3.75% REIT CB	3.750%	2021/5/15	アメリカ	不動産	米ドル	3.2%
6	ORPAR 0% RCO EB	0.000%	2024/6/20	フランス	生活必需品	ユーロ	2.8%
7	REMGRO 2.625% EB	2.625%	2021/3/22	イギリス	ヘルスケア	英ポンド	2.7%
8	LIBERTY INTERACT 3.75% EB	3.750%	2030/2/15	アメリカ	コミュニケーション・サービス	米ドル	2.7%
9	HERCULES 4.375% CB	4.375%	2022/2/1	アメリカ	金融	米ドル	2.6%
10	CHINA CONCH 0% CB	0.000%	2023/9/5	中国	資本財・サービス	香港ドル	2.5%

- ・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・比率は対純資産で計算しております。
- ・銘柄名欄の「CB」は転換社債、「EB」は他社株転換社債、「PFD」は優先株式等を表します。
- ・優先株式等の銘柄名にある数値は額面当たりの配当を表します。また、優先株式等は償還日の記載がありません。
- ・銘柄名にクーポンの表記がないものは、クーポンレートが変動する有価証券です。この場合、クーポン欄の数字は、前回利払い時のクーポンとなっており、次回利払い時におけるクーポンとは異なる可能性があります。
- ・国別は各銘柄（但しCB等（CB・他社株転換社債・優先株式等・ワラント債等を含みます）については転換対象とする株式等）につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。
- ・CB等の業種は転換対象とする株式等の情報に基づいています。
- ・業種はGICS分類に基づいて表示していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## JPMグローバル高利回りCBファンド（限定追加型・早期償還条項付）2017-03

## 運用状況等と今後の運用方針

## 市場概況

6月の世界のCB市場は上昇しました。当月は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための制限措置の緩和が進み、消費関連などの経済指標が市場予想を上回る景気回復を示したことが好感されたことなどから、市場は引き続き上昇する展開となりました。また、感染拡大の「第2波」への警戒感が残っているものの、各国が景気対策を継続する姿勢を示していることなどが、市場を下支えしました。

当月、世界のCB市場動向を表わすリフィニティブ・グローバルCBインデックスは、米ドルベースでプラスとなりました。各国・地域のCBインデックスでは、米国（米ドルベース）、欧州（ユーロベース）、日本（円ベース）、アジア（除く日本、米ドルベース）の全ての国・地域でプラスとなりました。

## 運用状況

6月の当ファンドの基準価額は上昇しました。保有銘柄の価格上昇などがプラスに寄与しました。地域別では北米を中心に欧州やアジア（除く日本）などへの投資がプラスに寄与しました。セクター別では、金融を中心にコミュニケーション・サービスや消費財（生活必需品）セクターなどへの投資がプラスに寄与しました。当ファンドでは金融、消費財（生活必需品）やコミュニケーション・サービスセクターへの投資比率を高めに維持しています。

## 市場見通しと今後の運用方針

世界経済は、来年を通して成長トレンドを上回る回復を維持する可能性があるかと予想しています。新型コロナウイルス感染拡大防止のために都市封鎖などの措置が再び世界的に広がる可能性は低いと見ており、感染拡大の「第2波」が景気回復の速度に影響を与えるとしても、経済活動の大きな落ち込みにつながる可能性は限定的であると考えます。一方で、政府や家計の債務が急増したことが今後の経済に影響を与える可能性や、地政学リスクが高まる可能性などには、留意が必要と見ています。

足元では、多くの企業が財務基盤の強化のため、投資家の需要が高いCBを発行しています。株式市場は4月に反転してから上昇していますが、CBは依然として割安な水準にあると見ています。また、市場の変動性が高まっている中、CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、CBは株式市場の下落局面において、債券の特性により下落率が抑制される傾向にあるという特徴を持ち合わせています。第二に、市場の変動性が高まっている状況下では、CBに組み入れられたオプション（株式に転換しうる権利）価格が押し上げられることが、バリュエーション(価格評価)にプラスに作用すると考えます。第三に、CBは過去において市場の変動性が高まった局面では、これまでの例では株式を上回るパフォーマンスとなったことなどが挙げられると考えます。

当ファンドの運用においては、投資地域の分散をはかりながら信用リスクと比較して相対的に最終利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資を継続する方針です。

## 商品概要

信託期間：2017年3月10日から2022年3月9日（休業日の場合は翌営業日）まで

決算日：毎年3月9日（休業日の場合は翌営業日）

設定日：2017年3月10日

収益分配：年1回の決算時に、委託会社が分配金を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

・CB等への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回り※1が高いと判断される銘柄に投資します。

※1あるCBを購入し、株式に転換せずに償還期日まで保有した場合の利回りのことをいいます。

・ファンドの信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。

・外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。

・2017年6月10日以降において、分配金加算後基準価額※2が11,500円に到達した場合、安定運用※3に切り替えた後、繰上償還します。

※2既に支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と基準価額との合計額をいいます。

※3ファンドが保有するすべての有価証券を順次売却し短期金融商品による運用を行うことをいいます。

## ファンドの目的：

世界各国のCB（転換社債）を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。

## 収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■ 分配金は、決算中に発生した収益（経費<sup>\*1</sup>控除後の配当等収益<sup>\*2</sup>および有価証券の売買益<sup>\*3</sup>）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

\*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

## その他留意事項

■ 1受益者当たり1日に5億円\*（販売会社ごとに算定します。）を超える換金申込みはできません。

\*口数指定の場合は、換金申込日の前営業日の基準価額で算定します。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界各国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により変動することがあります。
信用リスク	CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行います。が、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

## ファンドの費用〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>手数料率は2.16%（税抜2.0%）を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。 ※購入申込期間は2017年4月28日に終了しており、購入時手数料および税金は当初の購入申込時の情報を記載していません。</p>
信託財産留保額	<p>換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。</p>

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>日々のファンドの純資産総額に対して年率1.375%（税抜1.25%）がファンド全体にかかります。 信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。</p>
その他の費用・ 手数料  ※詳細は、請求目論見書で 確認することができます。	<p>1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。 ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 「有価証券の取引等にかかる費用」「外貨建資産の保管費用」「信託財産に関する租税」「信託事務の処理に関する諸費用」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用」「その他ファンドの運用上必要な費用」 (注) 上記の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。</p> <p>2 ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用のうち以下のものについては、以下の計算により得た額を当該諸費用とみなして、その額を信託財産に日々計上します。 「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）、上限年額330万円（税抜300万円））」 「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（委託会社が第三者にこれらの事務を委託する場合の委託費用を含みます。）」 「純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率（上限年率0.088%（税抜0.08%））を乗じて得た額」</p>

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

（注）本資料における「税」は、消費税および地方消費税を指します。

## 本資料で使用している指数について

- リフィニティブ・グローバルCBインデックスは、Refinitiv（「リフィニティブ」）が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。

## 投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2020年7月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○				
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
四国アライアンス証券株式会社	四国財務局長(金商)第21号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○	

※当ファンドの購入申込期間は終了しています。



## 本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。